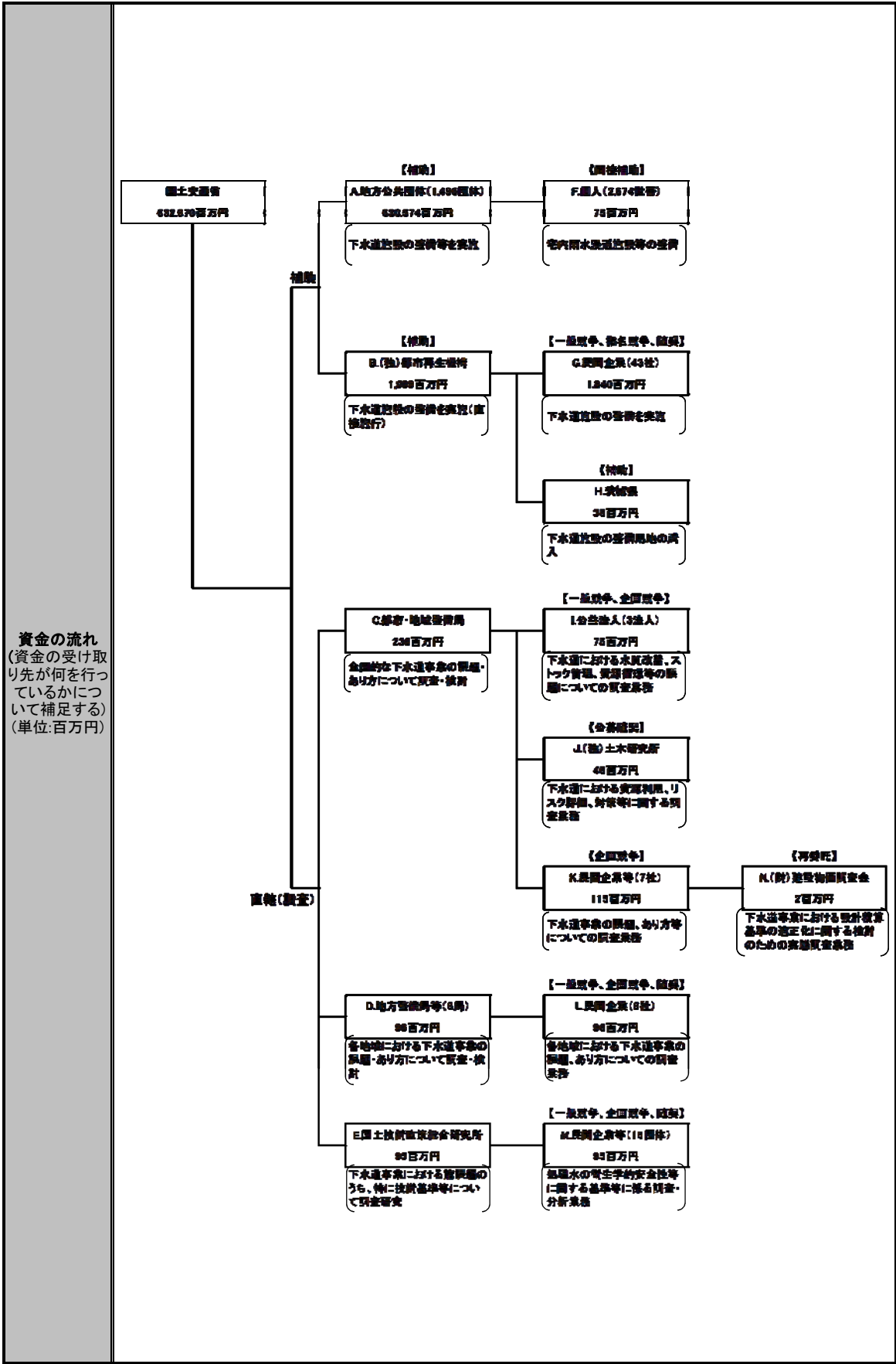


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	下水道事業	事業開始年度	昭和32年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局 下水道部	担当課室	下水道事業課	課長 岡久 宏史		
会計区分	一般会計	上位政策	○良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。 ※()は補助率 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ⑥都市水環境整備下水道…良好な都市水環境の保全・創出を図るため、処理水・雨水の再利用、河川事業との連携による水環境改善に係る施設整備等(1/2、5.5/10等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。					
実施状況		単位	19年度末	20年度末	21年度末	
	公共下水道事業実施市町村数	箇所	1,461	1,454	1,455(見込み)	
予算の状況 (単位:百万円)	流域下水道事業実施都道府県数	箇所	41	41	41	
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	674,670	649,618	630,303	49,210	17,330
	執行額	639,844	640,883	632,970		
	執行率	94.8%	98.7%	100.4% ※		
	総事業費(執行ベース)	1,188,377	1,192,888	1,195,837		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書により使途を把握するとともに、事後に完了検査を実施し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。				
	見直しの余地	普及対策については、引き続き人口減少や高齢化の本格化等を前提に適切な将来人口の設定等により施設規模の縮小を含めた計画の見直しを行うと共に、地域の実状に応じた早期かつ低コストの整備手法を導入するなど事業の一層の重点化・効率化を図る。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、集中豪雨及び大規模地震の多発化、閉鎖性水域における水質障害、深刻化している地球温暖化、或いは、汚水処理における地域間格差等を勘案して、引き続き事業としては継続する必要があるが、特に普及対策については、上記のとおり見直しを行い、重点化・効率化を図る。				
予算・監視・所見率化	【事業廃止】	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業とする。ただし、補助率差額、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行するものとする。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、普及対策については、地域の実状に応じて施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。				
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 ※平成21年度事業仕分け評価結果「実施は各自治体の判断に任せる」(下水道事業)					
	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
・016 都市水環境整備事業費						
・14 都市水環境整備事業費に必要経費						
・44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助(都市水環境整備下水道事業費補助)	34,147 百万円	35,473 百万円				
・017 下水道事業費						
・45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						
・45052-1204-00 下水道事業費	437 百万円	427 百万円				
・45052-1825-00 下水道事業費補助	428,996 百万円	432,027 百万円				
・45052-1825-00 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	201 百万円	201 百万円				
・024 下水道防災事業費						
・45 下水道防災事業に必要な経費						
・45052-1825-00 下水道防災事業費補助	141,775 百万円	139,181 百万円				
・45052-1825-00 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	5 百万円	4 百万円				
・083 離島振興事業費						
・45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						
・45 適正な汚水処理の確保等のための離島振興下水道事業に必要な経費						
・45052-1825-00 下水道事業費補助	2,677 百万円	2,591 百万円				
・45 下水道防災事業に必要な経費						
・45052-1825-00 下水道防災事業費補助	57 百万円	55 百万円				
・086 北海道開発事業費						
・45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						
・45052-1825-00 下水道事業費補助	18,118 百万円	18,392 百万円				
・45 下水道防災事業に必要な経費						
・45052-1825-00 下水道防災事業費補助	4,090 百万円	4,293 百万円				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市水環境整備事業費補助 下水道事業費補助 下水道防災事業費補助 等	下水道施設の整備等を実施	60,662	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	95
計		60,662	計		95
B.(独)都市再生機構			F.個人(A氏)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施工)	1,876	都市水環境整備事業費補助 下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	宅内雨水浸透施設等の整備	0.2
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備用地の再取得	93			
計		1,969	計		0.2
C.都市・地域整備局			G.民間企業(東洋建設(株))		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	236	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施	149
計		236	計		149
D.九州地方整備局			H.茨城県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	35	下水道事業費補助	下水道施設の整備用地の購入	36
計		35	計		36

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

I.(財)下水道新技術推進機構			M.共和技術(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道による水質改善、ストック管理等に関する調査業務	62	下水道事業調査費	有機物や微生物等の水質に関する分析業務	23
計		62	計		23
J.(独)土木研究所			N.(財)建設物価調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における資源利用、リスク評価・対策等に関する調査のうち特殊な技術や施設を用いて実施する調査業務	46	下水道事業調査費	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討のための実態調査業務	2
計		46	計		2
K.(株)日水コン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における化学物質による水質リスク等に関する調査業務	32			
計		32	計		0
L.日本工営(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業に係る計画の調査業務	58			
計		58	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A.地方公共団体(1,496団体)630,574百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	60,662
2	大阪府	48,209
3	愛知県	46,657
4	神奈川県	39,540
5	福岡県	32,164
6	新潟県	27,114
7	埼玉県	25,683
8	兵庫県	24,601
9	北海道	22,698
10	千葉県	18,902

F.個人(2,674世帯)75百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	A氏	0.2
2	B氏	0.1
3	C氏	0.1
4	D氏	0.1
5	E氏	0.1
6	F氏	0.1
7	G氏	0.1
8	H氏	0.1
9	I氏	0.1
10	J氏	0.1

D.地方整備局等(8局)96百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州地方整備局	35
2	関東地方整備局	23
3	中部地方整備局	13
4	中国地方整備局	12
5	沖縄総合事務局	5
6	北陸地方整備局	3
7	四国地方整備局	3
8	東北地方整備局	2

G.民間企業等(43社)1,840百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東洋建設(株)	149
2	戸田建設(株)	144
3	奈良建設(株)	139
4	(株)鴻池組	136
5	鈴縫工業(株)	130
6	メタウォーター(株)	129
7	(株)大本組	114
8	鉄建建設(株)	103
9	(株)森本組	81
10	河本工業(株)	67

I.公益法人(3法人)75百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)下水道新技術推進機構	62
2	(社)土木学会	8
3	(社)日本下水道光ファイバー技術協会	5

L.民間企業(8社)96百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本工営(株)	58
2	復建調査設計(株)	12
3	中日本建設コンサルタント(株)	7
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	6
5	(株)建設技術研究所	5
6	日本上下水道設計(株)	3
7	(株)四電技術コンサルタント	3
8	(株)エイト日本技術開発	2

K.民間企業等(7社)115百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日水コン	32
2	(株)野村総合研究所	31
3	(株)建設技術研究所	18
4	日本下水道事業団	13
5	(株)三菱総合研究所	9
6	日本上下水道設計(株)	6
7	(株)東京設計事務所	6

M.民間企業(16社)95百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	共和技術(株)	23
2	(株)日水コン	20
3	(株)クリタス	10
4	八千代エンジニアリング(株)	7
5	(株)新日本環境調査	6
6	(株)建設技術研究所	6
7	(株)エイト日本技術開発	5
8	中日本建設コンサルタント(株)	3
9	日本上下水道設計(株)	3
10	(株)G&U技術研究センター	3